平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名　シノブフーズ株式会社　　上場取引所　大

コード番号　2903　URL　http://www.shinobufoods.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松本　崇志

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）加藤　健二　TEL 06-6474-1116

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,344	△3.2	636	△0.5	670	9.5	382	△41.5
21年3月期	36,517	2.3	639	△31.5	612	△26.6	654	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.39	—	4.1	3.5	1.8
21年3月期	40.11	—	7.3	3.0	1.8

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,639	9,441	50.7	577.29
21年3月期	19,517	9,178	47.0	561.13

（参考）自己資本　22年3月期　9,441百万円　21年3月期　9,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,400	△134	△790	1,830
21年3月期	1,098	185	△1,847	1,355

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	114	17.5	1.3
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	114	29.9	1.2
23年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		29.7	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,700	0.7	440	21.2	440	14.0	300	42.4	18.34
通期	36,000	1.9	710	11.6	700	4.4	440	15.0	26.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項および(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,170,964株 21年3月期 17,170,964株

② 期末自己株式数 22年3月期 815,256株 21年3月期 813,904株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,270	△2.0	173	△33.8	236	△3.9	134	△54.3
21年3月期	27,823	0.8	261	△59.8	246	△55.6	294	229.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.23	―
21年3月期	18.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,472	9,377	53.7	573.33
21年3月期	18,098	9,361	51.7	572.33

(参考) 自己資本 22年3月期 9,377百万円 21年3月期 9,361百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,300	△0.9	190	49.7	210	28.9	160	84.1	9.78
通期	27,600	1.2	290	67.6	330	39.5	200	48.6	12.23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気低迷の影響を受けるなか、海外需要の増加や景気対策により持ち直しがみられたものの、雇用や所得環境は回復に至らず、景気の下押し懸念から、依然厳しい状況で推移いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識による低価格志向が顕著になったことに加え、競合の激化や天候不順の影響もあって、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループ（当社および連結子会社）は、やわらかいパンの食感にこだわった鮮度感の高いサンドイッチ「epi mou(エピ・ムー)」、冷蔵保管などで消費期限を長く保つことができる「パッ具」などの新たなブランドを立ち上げるとともに、ボリューム感たっぷりの「日替り弁当」など独自の商品を投入してまいりました。

生産面におきましては、原材料価格の低減とともに、労務効率の改善や経費の節減をはじめとしたコストダウンと品質管理を徹底し、消費者ニーズに沿った安全・安心な商品作りに傾注いたしました。

販売・管理面では、新規取引先の開拓、既存お得意先との取引深耕に注力する一方で、物流効率の改善や財務体質の向上に取り組みました。また、食品リサイクルや紙使用量削減などを含む環境問題への取り組みを継続しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比11億７千２百万円減の353億４千４百万円、経常利益は前期比５千８百万円増の６億７千万円、当期純利益は前期比２億７千１百万円減の３億８千２百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、流動資産及び固定資産の減少により前連結会計年度末と比較して８億７千８百万円減少し、186億３千９百万円となりました。また、純資産は当期純利益３億８千２百万円を計上する一方で、配当金の支払１億１千４百万円等により前連結会計年度末と比較して２億６千３百万円増加し、94億４千１百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億１千７百万円の収入(前年同期比３億１千９百万円増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益６億２千７百万円および減価償却費６億８千９百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億５千１百万円の支出(前年同期比３億３千６百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得３億４千３百万円と投資不動産の売却１億３千５百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億９千万円の支出(前年同期比10億５千６百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入26億円および借入金の返済による支出32億６千８百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、18億３千万円(前年同期比４億７千５百万円増)となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

		第37期 平成19年３月期	第38期 平成20年３月期	第39期 平成21年３月期	第40期 平成22年３月期
自己資本比率	(%)	38.6	41.7	47.0	50.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	24.2	17.1	18.3	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(円)	4.4	4.6	4.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		13.2	11.9	10.7	19.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいる方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「改善の速さで　鍛える　現場力　行動しよう自分が変われば　会社も変わる！」のスローガンのもと、現場の持つ力を引き出して、お客様に「安心と安全」そして「ご満足」をお届け出来るよう、努力してまいりました。

この結果、当期純利益３億８千２百万円を計上することができましたので、期末配当金につきましては１株につき３円50銭とさせていただき、年間配当金７円(前連結会計年度は７円)にする予定です。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	１株当たり配当額
平成21年10月23日 取締役会決議	57,247千円	３円50銭
平成22年６月29日 定時株主総会決議	57,244千円	３円50銭

(4) 事業等のリスク

① 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の67.1%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高が占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
52.40%	54.69%	52.66%

② 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類でありますが、いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

2.　企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年６月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を主に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化が著しいなかにあって、もの作りの原点である工場経営の安定化と現場力アップが重要な経営課題と考えております。

当社グループにおきましては、平成25年３月期までの３ヶ年計画として、「スピードある行動をもった変革」をテーマに「ガッツ・21」を策定し、グループが進むべき方向性と達成すべき目標基準を明確にいたしました。

本計画は、強固な生産・販売体制を構築するとともに、内部統制に関する体制の整備・構築、リスク管理、環境問題やコンプライアンスへの取り組みなど、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが社会に求められる存在を目指すものであります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、雇用情勢の低迷、消費マインドの冷え込みなど、厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、原材料費の高止まり、低価格品での競争激化などへの対応が課題となっております。

当社グループといたしましては、「おいしさと楽しさ」を実現するため、調理技術向上と新製品開発、有力お得意先との取引深耕に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、経費節減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,521	1,830,915
売掛金	3,521,763	3,277,488
商品及び製品	21,563	23,560
原材料及び貯蔵品	189,946	174,609
繰延税金資産	451,637	329,384
その他	437,002	161,544
貸倒引当金	△9,710	△4,620
流動資産合計	6,047,725	5,792,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,591,391	9,665,476
減価償却累計額	△6,069,318	△6,378,219
建物及び構築物（純額）	3,522,073	3,287,256
機械装置及び運搬具	4,137,327	4,347,170
減価償却累計額	△3,098,160	△3,360,924
機械装置及び運搬具（純額）	1,039,167	986,245
工具、器具及び備品	888,010	932,870
減価償却累計額	△720,652	△788,336
工具、器具及び備品（純額）	167,357	144,534
土地	6,342,548	6,342,548
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	△3,144	△9,432
リース資産（純額）	15,720	9,432
建設仮勘定	－	8,890
有形固定資産合計	11,086,866	10,778,906
無形固定資産	87,734	72,032
投資その他の資産		
投資有価証券	92,330	89,181
繰延税金資産	840,156	739,947
投資不動産	781,930	－
その他	660,603	1,234,009
貸倒引当金	△79,532	△67,724
投資その他の資産合計	2,295,489	1,995,412
固定資産合計	13,470,089	12,846,351
資産合計	19,517,815	18,639,233

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,482,001	2,282,406
短期借入金	762,500	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,082,021	1,878,813
リース債務	6,602	6,602
未払金	1,346,525	1,537,324
未払法人税等	135,762	38,479
未払消費税等	43,469	77,608
賞与引当金	208,000	196,000
その他	117,345	136,576
流動負債合計	7,184,227	7,003,811
固定負債		
長期借入金	2,331,574	1,778,300
退職給付引当金	308,133	288,915
役員退職慰労引当金	432,939	－
リース債務	9,903	3,301
その他	72,640	122,909
固定負債合計	3,155,191	2,193,426
負債合計	10,339,419	9,197,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	4,213,227
利益剰余金	388,170	656,196
自己株式	△145,869	△146,156
株主資本合計	9,148,951	9,416,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,444	25,305
評価・換算差額等合計	29,444	25,305
純資産合計	9,178,395	9,441,994
負債純資産合計	19,517,815	18,639,233

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	36,517,453	35,344,847
売上原価	28,916,077	27,839,477
売上総利益	7,601,375	7,505,369
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,753,644	3,681,804
貸倒引当金繰入額	2,298	－
給料及び手当	1,513,378	1,597,313
賞与引当金繰入額	87,000	81,600
役員退職慰労引当金繰入額	28,816	7,909
減価償却費	108,809	103,999
賃借料	131,744	126,646
その他	1,336,395	1,269,837
販売費及び一般管理費合計	6,962,087	6,869,112
営業利益	639,288	636,256
営業外収益		
受取利息	391	146
受取配当金	4,555	1,871
受取賃貸料	139,640	61,112
その他	42,451	69,446
営業外収益合計	187,038	132,577
営業外費用		
支払利息	101,225	73,450
不動産賃貸原価	108,151	18,816
その他	4,518	5,976
営業外費用合計	213,895	98,243
経常利益	612,431	670,591
特別利益		
固定資産売却益	207,488	7,212
貸倒引当金戻入額	－	5,136
助成金収入	269,559	48,320
投資有価証券売却益	－	102
会員権売却益	－	357
特別利益合計	477,047	61,129
特別損失		
固定資産除却損	14,561	21
貸倒引当金繰入額	28,523	－
役員退職慰労金	－	100,861
その他	150	3,585
特別損失合計	43,234	104,468
税金等調整前当期純利益	1,046,245	627,251
法人税、住民税及び事業税	124,093	22,348
法人税等調整額	267,832	222,380
法人税等合計	391,926	244,729
当期純利益	654,318	382,522

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
前期末残高	4,213,186	4,213,227
当期変動額		
自己株式の処分	41	－
当期変動額合計	41	－
当期末残高	4,213,227	4,213,227
利益剰余金		
前期末残高	△127,080	388,170
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	654,318	382,522
当期変動額合計	515,251	268,025
当期末残高	388,170	656,196
自己株式		
前期末残高	△145,103	△145,869
当期変動額		
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	142	－
当期変動額合計	△765	△287
当期末残高	△145,869	△146,156
株主資本合計		
前期末残高	8,634,423	9,148,951
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	654,318	382,522
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	183	－
当期変動額合計	514,527	267,738
当期末残高	9,148,951	9,416,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,721	29,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,277	△4,138
当期変動額合計	△20,277	△4,138
当期末残高	29,444	25,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,721	29,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,277	△4,138
当期変動額合計	△20,277	△4,138
当期末残高	29,444	25,305
純資産合計		
前期末残高	8,684,145	9,178,395
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	654,318	382,522
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	183	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,277	△4,138
当期変動額合計	494,250	263,599
当期末残高	9,178,395	9,441,994

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,245	627,251
減価償却費	718,708	689,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,312	△16,897
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,100	△12,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△924	△19,218
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,343	△432,939
受取利息及び受取配当金	△4,947	△2,018
支払利息	101,225	73,450
固定資産売却損益（△は益）	△207,488	△7,212
固定資産除却損	14,561	21
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△102
売上債権の増減額（△は増加）	30,631	244,275
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,862	13,339
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,104	△199,595
未払消費税等の増減額（△は減少）	△96,604	34,139
その他の資産の増減額（△は増加）	△318,324	386,471
その他の負債の増減額（△は減少）	△54,814	260,338
小計	1,226,581	1,638,705
利息及び配当金の受取額	4,719	2,249
利息の支払額	△102,323	△71,332
法人税等の支払額	△30,670	△169,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,306	1,400,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	－
定期預金の払戻による収入	－	80,000
有形固定資産の取得による支出	△368,624	△341,513
有形固定資産の売却による収入	－	6,815
無形固定資産の取得による支出	△23,873	△3,235
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△946
投資有価証券の売却による収入	729	142
貸付けによる支出	△600	△900
貸付金の回収による収入	2,060	1,970
投資不動産の売却による収入	543,660	135,500
その他の支出	△11,484	△14,866
その他の収入	124,436	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,103	△134,513

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,837,500	△1,412,500
長期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,516,574	△1,856,482
リース債務の返済による支出	△3,144	△6,602
自己株式の取得による支出	△724	△287
配当金の支払額	△139,067	△114,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,847,009	△790,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△563,599	475,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,121	1,355,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,521	1,830,915

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの３社)を連結の範囲に含めております。	同左
2　持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品　主として総平均法 原材料及び貯蔵品　総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ６～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ６～10年

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 平成20年度の税制改正を契機に当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 （ロ）無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。 （ハ）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 （イ）賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 （ロ）無形固定資産 ソフトウェア 同左 （ハ）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 （イ）賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は６年、パートタイム従業員は３年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	(ロ)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ハ)役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年６月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員退任時とされているため、役員退職慰労金相当額は、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に計上しております。
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金 (ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	同左
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはありません。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月７日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,939千円、194,431千円であります。	―――
―――	前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産」は、資産総額の100分の５以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資不動産」は651,634千円であり、減価償却累計額は32,120千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　担保提供資産 長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金1,778,907千円を含む)3,909,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,430,868千円 機械装置　441,350千円 土地　6,153,806千円 投資有価証券　44,096千円 投資不動産　781,222千円 計　9,851,344千円 ※２　投資不動産の減価償却累計額　26,814千円	※１　担保提供資産 長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金1,600,514千円を含む)3,208,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,260,910千円 機械装置　414,146千円 土地　6,153,806千円 投資有価証券　41,190千円 投資不動産　650,775千円 計　9,520,829千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　不動産賃貸原価の内容 賃借料　86,372千円 減価償却費　5,771千円 租税公課　14,295千円 その他　1,712千円 計　108,151千円 ※２　固定資産売却益の内容 投資不動産　207,488千円 計　207,488千円 ※３　固定資産除却損の内容 建物及び構築物　5,838千円 機械装置　8,290千円 工具、器具及び備品　432千円 計　14,561千円	※１　不動産賃貸原価の内容 減価償却費　5,766千円 租税公課　11,305千円 その他　1,744千円 計　18,816千円 ※２　固定資産売却益の内容 投資不動産　4,517千円 車両運搬具　2,695千円 計　7,212千円 ※３　固定資産除却損の内容 機械装置　21千円 計　21千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	―	―	17,170,964

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

（変動事由の概要）

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加　4,692株

(2) 単元未満株式の売却による減少　793株

３　新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	81,804	5.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月15日取締役会	普通株式	57,262	3.50	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,249	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813,904	1,352	―	815,256

（変動事由の概要）

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,352株

３　新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	57,249	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月23日取締役会	普通株式	57,247	3.50	平成21年９月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,244	3.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,435,521千円 預入れ期間が３ヶ月超の定期預金　△80,000千円 現金及び現金同等物　1,355,521千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,830,915千円 現金及び現金同等物　1,830,915千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
海外売上高はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
海外売上高はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動の部）		（流動の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	7,355千円	未払事業税等	7,521千円
賞与引当金	84,894千円	賞与引当金	79,990千円
繰越欠損金	402,546千円	繰越欠損金	144,679千円
その他	17,610千円	その他	151,663千円
繰延税金資産小計	512,406千円	繰延税金資産小計	383,854千円
評価性引当額	△59,853千円	評価性引当額	△53,595千円
繰延税金資産合計	452,553千円	繰延税金資産合計	330,258千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	915千円	圧縮記帳積立金	874千円
繰延税金負債合計	915千円	繰延税金負債合計	874千円
繰延税金資産の純額	451,637千円	繰延税金資産の純額	329,384千円
（固定の部）		（固定の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	22,785千円	投資有価証券	15,942千円
会員権	12,971千円	会員権	8,708千円
退職給付引当金	125,333千円	退職給付引当金	117,227千円
役員退職慰労引当金	175,946千円	役員退職長期未払金	35,127千円
繰越欠損金	460,590千円	繰越欠損金	471,606千円
前払リース料	2,864千円	前払リース料	2,864千円
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円
貸倒引当金	7,508千円	貸倒引当金	6,321千円
繰延税金資産小計	1,011,201千円	繰延税金資産小計	860,997千円
評価性引当額	△150,409千円	評価性引当額	△101,219千円
繰延税金資産合計	860,792千円	繰延税金資産合計	759,777千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	19,431千円	圧縮記帳積立金	18,557千円
その他有価証券評価差額金	754千円	その他有価証券評価差額金	836千円
その他	449千円	その他	436千円
繰延税金負債合計	20,635千円	繰延税金負債合計	19,830千円
繰延税金資産の純額	840,156千円	繰延税金資産の純額	739,947千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%
住民税均等割	1.92%	住民税均等割	3.56%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△6.47%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	△7.23%
その他	0.30%	その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	37.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	39.02%

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,991	83,190	30,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		52,991	83,190	30,198

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３　時価評価されていない有価証券(平成21年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの(平成22年３月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,938	80,080	26,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		53,938	80,080	26,142

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３　時価評価されていない有価証券(平成22年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,100

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	561円13銭	１株当たり純資産額	577円29銭
１株当たり当期純利益	40円11銭	１株当たり当期純利益	23円39銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,178,395千円	9,441,994千円
普通株式にかかる純資産額	9,178,395千円	9,441,994千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	813,904株	815,256株
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	16,357,060株	16,355,708株

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	654,318千円	382,522千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式にかかる当期純利益	654,318千円	382,522千円
普通株式の期中平均株式数	16,314,958株	16,356,464株

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5.　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,542,935	91.4
おにぎり類	10,855,706	97.5
弁当類	14,701,482	97.2
調理パン類	2,932,332	95.5
その他	2,712,130	103.6
計	34,744,585	97.0

(注) １．金額は、販売価格(出荷価格)にて表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行なっておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注並びに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,543,318	91.4
おにぎり類	10,855,147	97.5
弁当類	14,701,766	97.2
調理パン類	2,932,586	95.5
その他	2,712,372	103.6
小計	34,745,192	97.0
仕入商品	599,654	86.8
合計	35,344,847	96.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,572	1,801,746
売掛金	2,774,861	2,568,463
商品及び製品	10,695	11,508
原材料及び貯蔵品	136,748	125,796
前払費用	81,988	60,544
繰延税金資産	325,657	219,681
従業員に対する短期貸付金	1,260	270
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	341,747	42,506
その他	10,545	8,274
貸倒引当金	△9,710	△4,620
流動資産合計	5,189,366	5,034,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,488,287	8,537,273
減価償却累計額	△5,432,704	△5,687,324
建物（純額）	3,055,582	2,849,949
構築物	578,863	601,703
減価償却累計額	△356,668	△380,800
構築物（純額）	222,194	220,903
機械及び装置	3,606,608	3,768,170
減価償却累計額	△2,782,830	△2,990,414
機械及び装置（純額）	823,778	777,755
車両運搬具	23,753	24,491
減価償却累計額	△14,081	△8,510
車両運搬具（純額）	9,671	15,980
工具、器具及び備品	821,780	864,836
減価償却累計額	△672,101	△731,889
工具、器具及び備品（純額）	149,678	132,947
土地	6,228,326	6,228,326
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	△3,144	△9,432
リース資産（純額）	15,720	9,432
建設仮勘定	－	8,890
有形固定資産合計	10,504,952	10,244,184
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	280	217
ソフトウエア	51,129	36,225
施設利用権	2,958	2,633
その他	14,965	14,965
無形固定資産合計	85,801	70,509

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	92,030	88,883
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	150	70
関係会社長期貸付金	985,000	785,000
破産更生債権等	39,167	31,981
長期前払費用	24,391	20,113
繰延税金資産	784,523	735,281
差入保証金	96,499	99,589
保険積立金	437,091	376,363
会員権	16,635	14,254
その他	1,287	1,289
貸倒引当金	△170,389	△41,722
投資その他の資産合計	2,318,628	2,123,345
固定資産合計	12,909,381	12,438,038
資産合計	18,098,748	17,472,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899,693	1,809,530
短期借入金	762,500	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,561,368	1,428,151
未払金	993,381	1,203,553
リース債務	6,602	6,602
未払法人税等	37,609	38,057
未払消費税等	19,933	48,923
未払費用	66,448	76,605
前受収益	2,941	2,484
預り金	19,351	19,310
賞与引当金	167,000	158,000
設備関係未払金	10,817	8,912
その他	122,685	305,932
流動負債合計	5,670,332	5,956,063
固定負債		
長期借入金	2,327,461	1,774,847
長期未払金	－	86,435
リース債務	9,903	3,301
退職給付引当金	295,906	273,712
役員退職慰労引当金	432,939	－
受入保証金	601	601
固定負債合計	3,066,811	2,138,897
負債合計	8,737,143	8,094,960

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,233	3,039,233
資本剰余金合計	4,213,227	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	29,719	28,382
繰越利益剰余金	541,675	563,081
利益剰余金合計	571,395	591,463
自己株式	△145,869	△146,156
株主資本合計	9,332,175	9,351,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,429	25,293
評価・換算差額等合計	29,429	25,293
純資産合計	9,361,604	9,377,250
負債純資産合計	18,098,748	17,472,210

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	25,361,557	24,865,725
商品売上高	2,462,287	2,404,363
売上高合計	27,823,844	27,270,089
売上原価		
製品期首たな卸高	11,305	9,869
当期製品製造原価	19,888,655	19,487,882
合計	19,899,961	19,497,752
製品期末たな卸高	9,869	10,979
製品売上原価	19,890,091	19,486,773
商品期首たな卸高	770	825
当期商品仕入高	1,933,230	1,908,490
合計	1,934,000	1,909,316
商品期末たな卸高	825	529
商品売上原価	1,933,175	1,908,786
売上原価合計	21,823,266	21,395,560
売上総利益	6,000,578	5,874,529
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,911,242	2,878,113
貸倒引当金繰入額	2,298	－
給料及び手当	1,402,750	1,490,703
賞与引当金繰入額	81,000	78,000
役員退職慰労引当金繰入額	28,816	7,909
事務費	299,833	313,931
減価償却費	102,114	98,264
賃借料	107,996	105,982
その他	803,186	728,549
販売費及び一般管理費合計	5,739,237	5,701,454
営業利益	261,340	173,075
営業外収益		
受取利息	31,037	21,182
受取配当金	4,237	1,816
受取賃貸料	230,155	173,299
その他	30,211	52,960
営業外収益合計	295,642	249,259
営業外費用		
支払利息	87,238	66,376
不動産賃貸原価	222,002	115,244
その他	1,418	4,069
営業外費用合計	310,659	185,691
経常利益	246,323	236,643

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70,648	121,995
助成金収入	269,559	48,320
固定資産売却益	－	2,695
投資有価証券売却益	－	102
会員権売却益	－	357
特別利益合計	340,207	173,470
特別損失		
前期損益修正損	1,089	－
固定資産除却損	12,548	－
役員退職慰労金	－	100,861
その他	150	－
特別損失合計	13,788	100,861
税引前当期純利益	572,743	309,252
法人税、住民税及び事業税	19,569	19,550
法人税等調整額	258,545	155,136
法人税等合計	278,114	174,686
当期純利益	294,628	134,566

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
前期末残高	3,039,192	3,039,233
当期変動額		
自己株式の処分	41	－
当期変動額合計	41	－
当期末残高	3,039,233	3,039,233
資本剰余金合計		
前期末残高	4,213,186	4,213,227
当期変動額		
自己株式の処分	41	－
当期変動額合計	41	－
当期末残高	4,213,227	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	31,120	29,719
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,400	△1,337
当期変動額合計	△1,400	△1,337
当期末残高	29,719	28,382
繰越利益剰余金		
前期末残高	384,713	541,675
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
圧縮記帳積立金の取崩	1,400	1,337
当期純利益	294,628	134,566
当期変動額合計	156,961	21,406
当期末残高	541,675	563,081
利益剰余金合計		
前期末残高	415,833	571,395
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	294,628	134,566
当期変動額合計	155,561	20,068
当期末残高	571,395	591,463

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△145,103	△145,869
当期変動額		
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	142	－
当期変動額合計	△765	△287
当期末残高	△145,869	△146,156
株主資本合計		
前期末残高	9,177,338	9,332,175
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	294,628	134,566
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	183	－
当期変動額合計	154,837	19,781
当期末残高	9,332,175	9,351,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,721	29,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,291	△4,136
当期変動額合計	△20,291	△4,136
当期末残高	29,429	25,293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,721	29,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,291	△4,136
当期変動額合計	△20,291	△4,136
当期末残高	29,429	25,293
純資産合計		
前期末残高	9,227,059	9,361,604
当期変動額		
剰余金の配当	△139,067	△114,497
当期純利益	294,628	134,566
自己株式の取得	△907	△287
自己株式の処分	183	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,291	△4,136
当期変動額合計	134,545	15,645
当期末残高	9,361,604	9,377,250

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ取引の評価方法	時価法によっております。	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品　総平均法 原材料及び貯蔵品　総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品　総平均法 原材料及び貯蔵品　総平均法
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　７～10年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に当事業年度より機械及び装置の耐用年数を見直しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　７～10年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 上記以外の無形固定資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（従業員は６年、パートタイム従業員は３年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年６月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員退任時とされているため、役員退職慰労金相当額は、流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に計上しております
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１　担保提供資産 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,258,907千円を含む)3,389,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,430,868千円 機械及び装置　441,350千円 土地　6,153,806千円 投資有価証券　44,096千円 計　9,070,122千円	※１　担保提供資産 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,150,514千円を含む)2,758,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物　2,207,271千円 機械及び装置　346,644千円 土地　6,153,806千円 投資有価証券　41,190千円 計　8,748,913千円
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 貸倒引当金　△119,379千円 流動負債 買掛金　234,230千円	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金　287,967千円
３　偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 520,000千円	３　偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証 450,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息　30,906千円 受取賃貸料　181,822千円 賃借料　3,000千円	※１　関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息　21,132千円 受取賃貸料　170,430千円 賃借料　3,000千円
※２　不動産賃貸原価の内容 賃借料　86,372千円 減価償却費　124,644千円 租税公課　9,942千円 その他　1,043千円 計　222,002千円	※２　不動産賃貸原価の内容 減価償却費　104,354千円 租税公課　8,986千円 その他　1,903千円 計　115,244千円
――	※３　固定資産売却益の内容 車両運搬具　2,695千円 ――
※４　固定資産除却損の内容 建物　1,029千円 構築物　4,808千円 機械及び装置　6,277千円 工具、器具及び備品　432千円 計　12,548千円	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	810,005	4,692	793	813,904

（変動事由の概要）

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,692株

単元未満株式の売却による減少　793株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	813,904	1,352	―	815,256

（変動事由の概要）

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,352株

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動の部）		（流動の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	7,355千円	未払事業税等	7,521千円
賞与引当金	67,868千円	賞与引当金	64,211千円
繰越欠損金	236,613千円	繰越欠損金	―千円
その他	14,735千円	その他	148,823千円
繰延税金資産合計	326,573千円	繰延税金資産合計	220,555千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	915千円	圧縮記帳積立金	874千円
繰延税金負債合計	915千円	繰延税金負債合計	874千円
繰延税金資産の純額	325,657千円	繰延税金資産の純額	219,681千円
（固定の部）		（固定の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	22,731千円	投資有価証券	15,942千円
会員権	12,971千円	会員権	8,708千円
退職給付引当金	120,256千円	退職給付引当金	111,236千円
役員退職慰労引当金	175,946千円	役員退職長期未払金	35,127千円
貸倒引当金	7,508千円	貸倒引当金	6,321千円
前払リース料	2,864千円	前払リース料	2,864千円
子会社株式評価損	207,264千円	子会社株式評価損	207,264千円
子会社貸倒引当金	48,515千円	繰越欠損金	437,315千円
繰越欠損金	256,152千円	繰延税金資産小計	824,780千円
繰延税金資産小計	854,211千円	評価性引当額	△70,105千円
評価性引当額	△49,502千円	繰延税金資産合計	754,675千円
繰延税金資産合計	804,709千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		圧縮記帳積立金	18,557千円
圧縮記帳積立金	19,431千円	その他有価証券評価差額	836千円
その他有価証券評価差額	754千円	繰延税金負債合計	19,393千円
繰延税金負債合計	20,186千円	繰延税金資産の純額	735,281千円
繰延税金資産の純額	784,523千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%
住民税均等割	3.41%	住民税均等割	6.32%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	2.56%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	6.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	48.56%	その他	△0.11%
		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	56.49%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	572円33銭	１株当たり純資産額	573円33銭
１株当たり当期純利益	18円06銭	１株当たり当期純利益	８円23銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．算定上の基礎
(1) １株当たり純資産額

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,361,604千円	9,377,250千円
普通株式にかかる純資産額	9,361,604千円	9,377,250千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	813,904株	815,256株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,357,060株	16,355,708株

(2) １株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	294,628千円	134,566千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式にかかる当期純利益	294,628千円	134,566千円
普通株式の期中平均株式数	16,314,958株	16,356,464株

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（子会社の解散および清算）

当社は、平成22年５月７日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受け、同社は事業譲渡後、平成22年７月をもって解散および清算することを決議いたしました。

1　事業譲受けならびに解散および清算に至った経緯

平成４年４月に株式会社マルチの全株式を取得(平成11年４月にデリカキッチン株式会社へ商号変更)後18年が経過いたしました。

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかるため、当社が事業の全部を譲り受け、事業統合のうえ同社を解散および清算することといたしました。

なお、同社は、平成22年３月期において累積損失を一掃することとなりました。

2　デリカキッチン株式会社の概要

(1) 本店所在地 岡山県倉敷市安江550番－14

(2) 代表者 服部　憲二

(3) 主な事業内容 食品製造卸販売事業

(4) 資本金 10百万円

(5) 主な株主構成 当社の100％子会社

(6) 最近事業年度における状況

（平成22年３月期）

総資産合計	621百万円
負債合計	609百万円

(7) 当該解散および清算による損失見込額

当該子会社の解散による当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

7.　その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動(平成22年６月29日)

１．新任取締役候補

取締役　隅　田　真　年　(現　執行役員)

取締役　構　　祐　二　(現　執行役員)

２．退任予定取締役

松　本　隆　次　(現　代表取締役会長)

相談役に就任予定であります。

伊　藤　英　邦　(現　常務取締役　名古屋統轄本部長)

砂　　裕　康　(現　取締役　管理本部副本部長)

(2) その他

公益財団法人財務会計基準機構への加入状況

公益財団法人財務会計基準機構への加入に向けた考え方

当社は、監査法人との連携等により、国際会計基準に限らず会計基準の変更について的確に対応していくこととしております。